

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

「企業会計的手法による川崎市の財政状況
（平成 29 年度決算版）」について

資料 1 「企業会計的手法による川崎市の財政状況」
（平成 29 年度決算版）のポイント

資料 2 企業会計的手法による川崎市の財政状況
（平成 29 年度決算版）

平成 30 年 11 月 9 日

財 政 局

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 29 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成 28 年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

平成 29 年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈平成 29 年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ、73 億円の減となっています。
これは、スポーツ・文化総合センターの新築などがあったものの、県費負担教職員の市費移管に伴い退職手当引当金が増加したこと等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

〈平成 29 年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、県費負担教職員の市費移管による人件費の増加及び社会保障給付の増加等により、1,025 億円の増となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

1 一般会計等の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ、73 億円の減となっています。
 これは、スポーツ・文化総合センターの新築などがあったものの、県費負担教職員の市費移管に伴う退職手当引当金が増加したこと等によるものです。

(単位:億円)

項目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
資産合計	32,289	31,807	482
固定資産	32,113	31,632	481
有形固定資産	28,043	27,707	336
無形固定資産	76	75	1
投資その他の資産	3,994	3,849	145
流動資産	176	176	0
負債合計	11,839 【36.7%】	11,285 【35.5%】	554
固定負債	10,715	10,454	261
流動負債	1,124	831	293
純資産合計	20,450 【63.3%】	20,523 【64.5%】	△73

〈資産〉
 事業用資産・インフラ資産及び物品の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、資金・未収金・出資金及び基金等の投資その他の資産を計上

〈負債〉
 未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(固定)で区分し、計上

〈純資産〉
 資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(単位:億円)

項目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
有形固定資産	28,043	27,707	336
事業用資産	15,053	14,774	279
インフラ資産	12,873	12,817	56
物品	117	116	1

〈事業用資産〉
 将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
 (例: 公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉
 将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
 (例: 道路、公園等)

〈物品〉
 資産計上する物品等
 (例: 50 万円以上(美術品は 300 万円以上)の物品)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「資産合計」は平成 28 年度と比較して 482 億円の増となっています。これは、

「有形固定資産」が、スポーツ・文化総合センターの新築やコンベンションホールの取得等(事業用資産)により 336 億円増加、
 「投資その他の資産」が、減債基金の積立てや下水道事業会計への出資金等により 145 億円増加
 したこと等によるものです。

● 「負債合計」は平成 28 年度と比較して 554 億円の増となっています。これは、

「固定負債」の「退職手当引当金」が 323 億円増加
 「固定負債」「流動負債」併せて、「地方債」が 192 億円増加、
 したこと等によるものです。

● 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は 73 億円の減となっています。

(2) 貸借対照表(平成 28 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 29 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 28 年度決算版での比較を行っています。
(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
資 産	9 2,170	9 2,158	1,968
負 債	10 796	10 765	774
純 資 産	9 1,374	9 1,392	1,194
純資産/資産	8 63.3%	8 64.5%	60.7%

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
資 産	16 1,377	15 1,489	17 1,273	6 2,517	2 2,623
負 債	14 666	6 906	18 399	5 927	11 757
純 資 産	15 711	18 584	12 874	6 1,590	2 1,865
純資産/資産	13 51.6%	18 39.2%	6 68.7%	9 63.2%	4 71.1%

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
資 産	4 2,536	13 1,607	8 2,488	11 1,747	12 1,616
負 債	17 421	9 808	12 725	18 399	8 824
純 資 産	1 2,115	13 798	4 1,763	10 1,348	14 792
純資産/資産	1 83.4%	15 49.7%	5 70.9%	2 77.2%	16 49.0%

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
資 産	5 2,518	3 2,541	7 2,512	18 1,172	14 1,599
負 債	2 1,105	13 686	7 881	16 548	3 1,010
純 資 産	8 1,413	3 1,855	5 1,631	16 624	17 589
純資産/資産	10 56.1%	3 73.0%	7 64.9%	12 53.2%	19 36.8%

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
資 産	1 2,639	10 2,038	19 1,126
負 債	1 1,205	4 1,003	15 661
純 資 産	7 1,434	11 1,034	19 466
純資産/資産	11 54.3%	14 50.7%	17 41.4%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 10 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 64.5%と他都市平均を上回り、高い方から 8 番目となっています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合は低い方であることが分かります。

2 一般会計等の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて1,025億円の増となっています。
これは、県費負担教職員の市費移管による人件費の増等の業務費用の増と保育受入枠の拡大等による社会保障給付の増等の移転費用の増によるものです。

(単位:億円)

項目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
業務費用	3,334	2,376	958
人件費	1,891	958	932
物件費等	1,266	1,242	24
その他の業務費用	177	175	2
移転費用	2,695	2,628	67
補助金等	407	419	△13
社会保障給付	1,740	1,641	99
他会計への繰出金	488	498	△11
その他	61	70	△9
経常費用合計 (A)	6,029	5,004	1,025
使用料及び手数料	251	238	13
その他	148	138	9
経常収益合計 (B)	399	377	22
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	5,630	4,627	1,002
臨時損失合計 (D)	9	9	0
臨時利益合計 (E)	3	28	△25
純行政コスト (C)+(D)-(E)	5,637	4,609	1,027

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

- 「経常費用合計」は平成28年度と比較して1,025億円の増となっています。これは、「業務費用」が県費負担教職員の市費移管に伴う人件費の増等により958億円増加、「移転費用」について、保育受入枠の拡大等により「社会保障給付」が99億円増加、小杉駅3丁目東地区市街地再開発等事業の進捗等により「補助金等」が13億円減少したことなどで67億円増加したことによるものです。
- 「経常収益合計」は平成28年度と比較して22億円の増となっています。「使用料及び手数料」が、保育料の増等により13億円増加、「その他」が、原発事故に係る東京電力からの損害賠償金の増等により9億円増加したことによるものです。
- 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は1,002億円の増となっています。
- 「臨時損失」と旧中原図書館の転出補償金の減等により25億円の減となった「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は1,027億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書(平成 28 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 29 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 28 年度決算版での比較を行っています。
(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
人にかかるコスト	11 (31.4%) 127	11 (19.2%) 65	(17.8%) 65
物件費等のコスト	17 (24.0%) 97	17 (28.3%) 96	(31.4%) 115
移転支的的なコスト	11 (44.7%) 181	11 (52.5%) 178	(50.8%) 186
合計	3 (100.0%) 405	15 (100.0%) 339	(100.0%) 366

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
人にかかるコスト	19 (12.9%) 51	10 (19.1%) 66	14 (20.1%) 60	13 (17.9%) 61	17 (15.9%) 55
物件費等のコスト	5 (30.3%) 120	7 (33.3%) 115	19 (30.8%) 92	3 (39.3%) 134	18 (27.5%) 95
移転支的的なコスト	1 (57.1%) 226	13 (47.5%) 164	16 (48.8%) 146	17 (42.5%) 145	10 (56.4%) 195
合計	4 (100.0%) 396	12 (100.0%) 345	19 (100.0%) 299	13 (100.0%) 341	11 (100.0%) 346

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
人にかかるコスト	14 (18.0%) 60	5 (18.4%) 70	6 (21.2%) 69	16 (18.2%) 58	4 (19.0%) 75
物件費等のコスト	2 (41.0%) 137	1 (38.4%) 146	16 (30.2%) 98	6 (36.5%) 116	13 (27.1%) 107
移転支的的なコスト	19 (41.0%) 137	13 (43.2%) 164	15 (48.3%) 157	18 (45.3%) 144	4 (53.7%) 212
合計	16 (100.0%) 334	8 (100.0%) 380	17 (100.0%) 325	18 (100.0%) 318	5 (100.0%) 395

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
人にかかるコスト	1 (18.9%) 79	12 (16.6%) 63	2 (19.0%) 76	9 (20.0%) 68	6 (17.7%) 69
物件費等のコスト	9 (27.2%) 114	11 (28.9%) 110	7 (28.8%) 115	13 (31.5%) 107	10 (28.5%) 111
移転支的的なコスト	1 (53.9%) 226	8 (54.5%) 207	7 (52.3%) 209	12 (48.5%) 165	6 (54.0%) 210
合計	1 (100.0%) 419	8 (100.0%) 380	3 (100.0%) 400	14 (100.0%) 340	6 (100.0%) 389

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
人にかかるコスト	6 (16.9%) 69	18 (13.8%) 52	2 (19.5%) 76
物件費等のコスト	4 (31.4%) 128	13 (28.3%) 107	11 (28.3%) 110
移転支的的なコスト	4 (52.0%) 212	3 (57.7%) 218	9 (52.2%) 203
合計	2 (100.0%) 408	10 (100.0%) 378	6 (100.0%) 389

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から 11 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 15 番目となっています。平成 29 年度は、県費負担教職員の市費移管の影響で、人件費が増加しています。

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(平成29年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類

平成30年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成10年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成17年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成20年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成29年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について	
(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(統一的な基準)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(統一的な基準)	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4
2 一般会計等の財務書類	
(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
(5) 一般会計等の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性(健全性)に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 全体財務書類	
(1) 各財務書類の関係	37
(2) 全体貸借対照表	38
ア 全体貸借対照表	38
イ 一般会計等との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの全体貸借対照表	39
(3) 全体行政コスト計算書	40
ア 全体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書	41
(4) 全体純資産変動計算書	42
(5) 全体資金収支計算書	43
4 連結財務書類	
(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 一般会計等・全体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50
【資料】 川崎市の財務書類	51

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(平成30年1月1日：1,488,031人)

平成29年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(20法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要となる複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

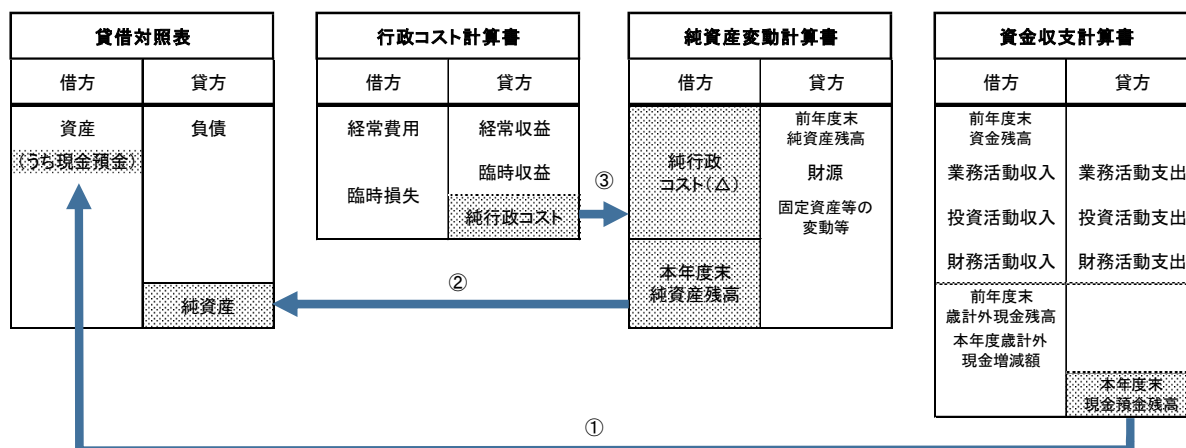
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（平成29年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

（3）民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうかを重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成29年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	32,113	固定負債	10,715
現金預金	90	流動負債	1,124
その他の流動資産	86	純資産	20,450

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	6,029	経常収益	399
臨時損失	9	臨時利益	3
		純行政コスト	5,637

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	20,523
純行政コスト(△)	5,637	財源	5,468
		資産評価差額	0
		無償所管換等	96
		その他	-
本年度末純資産残高	20,450		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	45		
業務活動収入	5,689	業務活動支出	5,249
投資活動収入	669	投資活動支出	1,421
財務活動収入	1,188	財務活動支出	883
		本年度末資金残高	38
前年度末歳計外現金残高	49		
本年度歳計外現金増減額	3		
		本年度末歳計外現金残高	52
		本年度末現金預金残高	90

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

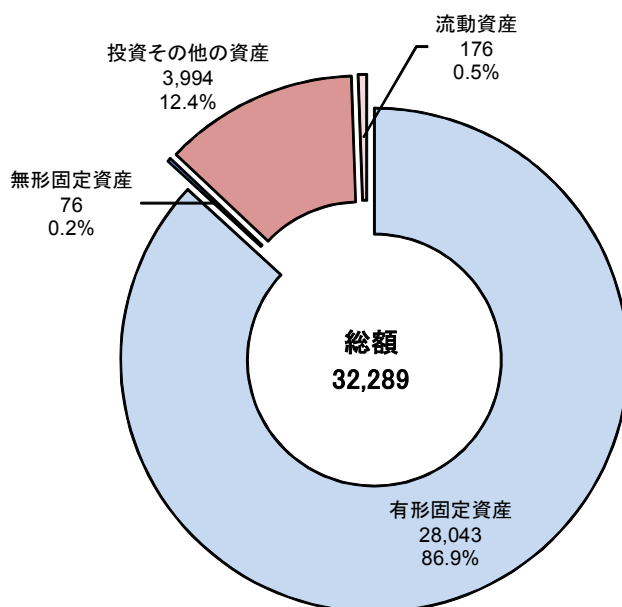
(2) 一般会計等の貸借対照表
ア 一般会計等の貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	32,113	固定負債	10,715
有形固定資産	28,043	地方債	9,549
無形固定資産	76	退職手当引当金	1,055
投資その他の資産	3,994	その他	111
流動資産	176	流動負債	1,124
現金預金	90	1年内償還予定地方債	944
基金	64	賞与等引当金	108
未収金等	21	その他	72
		負債合計	11,839
		純資産合計	20,450
資産合計	32,289	負債・純資産合計	32,289

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

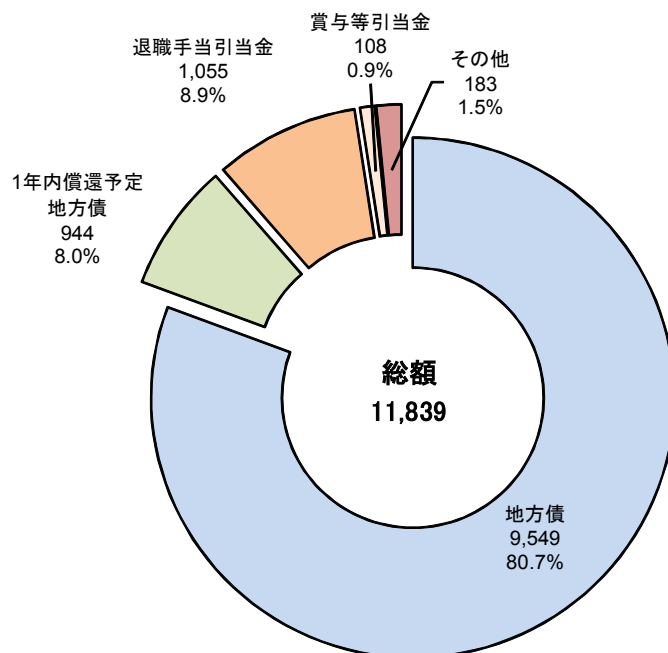
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約87%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約89%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約10%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は2兆450億円であり、純資産比率は63.3%です。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

項目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	32,289	31,807	482
固 定 資 産	32,113	31,632	481
有 形 固 定 資 産	28,043	27,707	336
無 形 固 定 資 産	76	75	1
投 資 そ の 他 の 資 産	3,994	3,849	145
流 動 資 産	176	176	0
負 債 合 計	11,839 【36.7%】	11,285 【35.5%】	554
固 定 負 債	10,715	10,454	261
流 動 負 債	1,124	831	293
純 資 産 合 計	20,450 【63.3%】	20,523 【64.5%】	△ 73

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、事業用資産及びインフラ資産（土地・建物等）の増等により 336 億円の増となっているほか、投資その他の資産が、減債基金への積立等により 145 億円の増となったことから、資産は合計で 482 億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】

(事業用資産)

土地＋16 億円(溝口6丁目地内保育所整備事業用地の取得 他)

建物＋292 億円(スポーツ・文化総合センターの新築、コンベンションホールの取得、末長市営住宅の建替、かわさき北部斎苑の新築、南部学校給食センターの新築 他)

工作物＋1 億円(南部リサイクルセンターの整備 他)

建設仮勘定△21 億円(末長市営住宅の完成、南平市営住宅の完成 他)

(インフラ資産)

土地＋52 億円(道路用地の取得、久末小貝谷特別緑地保全地区の取得 他)

建物△5億円(減価償却費、菅生みどり公園内建物の新築 他)

工作物＋10 億円(道路改良・築造、橋りょう長寿命化・耐震補強 他)

【投資その他の資産】

投資及び出資金＋56 億円、長期延滞債権△7億円、長期貸付金△1億円、

減債基金＋111 億円、その他基金△14 億円

【流動資産】

現金預金△4億円、未収金△1億円、財政調整基金等＋5億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

(イ) 負債

負債合計は、退職手当引当金の増等により、554 億円の増となっています。これは、県費負担教職員の市費移管に伴い、翌年度以降の退職金債務が増加したためです。

主な増減内容

地方債＋192 億円(固定負債分△55 億円、流動負債分＋247 億円)

退職手当引当金＋323 億円

賞与等引当金＋39 億円

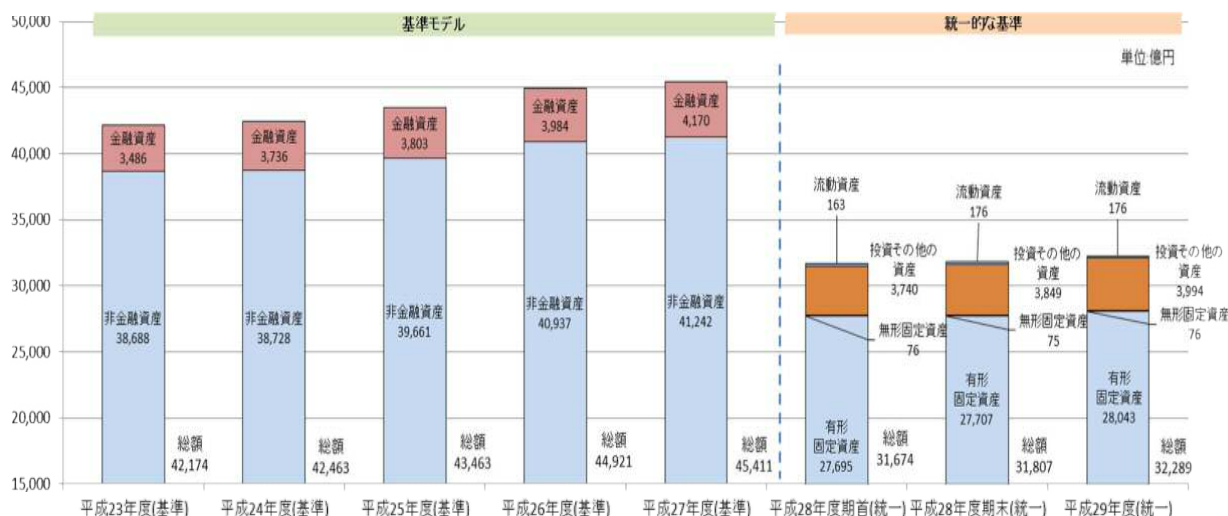
(ウ) 純資産

純資産合計は、73 億円の減となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、63.3%となっており、平成28年度(64.5%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

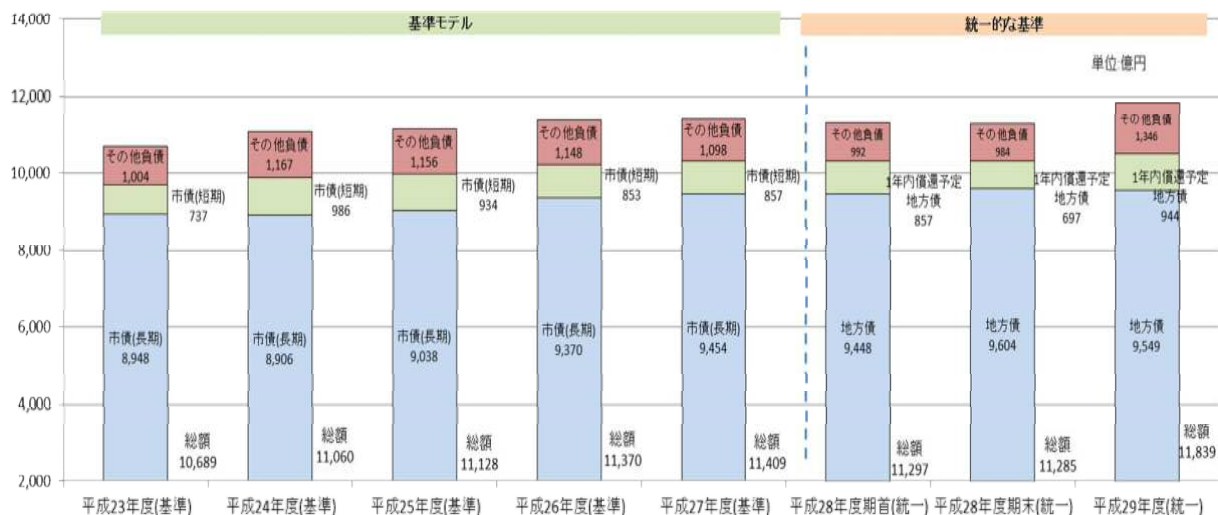
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成24年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度から資産総額が大きく減少したところです。

(イ) 負債

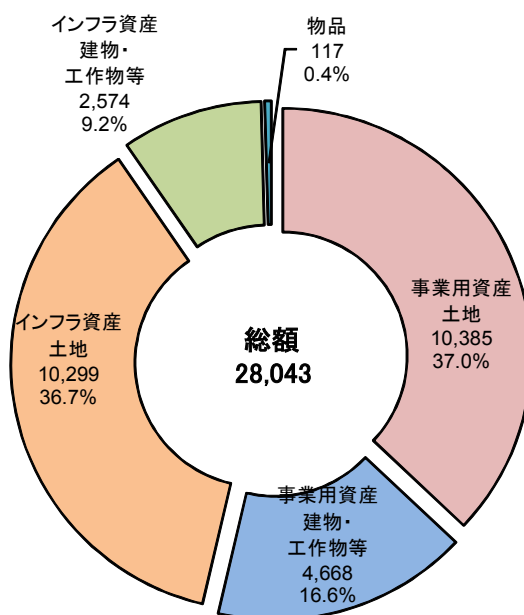


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。公債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比



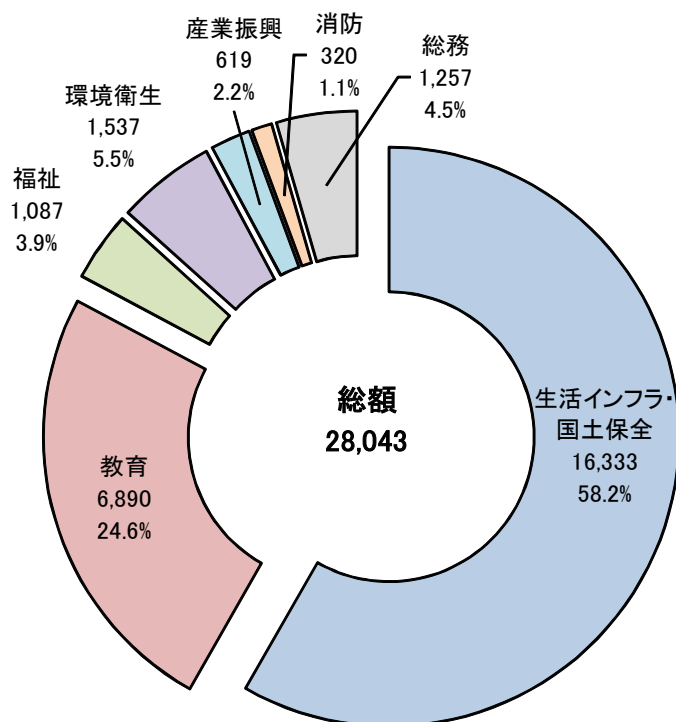
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約74%を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：公営住宅、市民館等)

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比

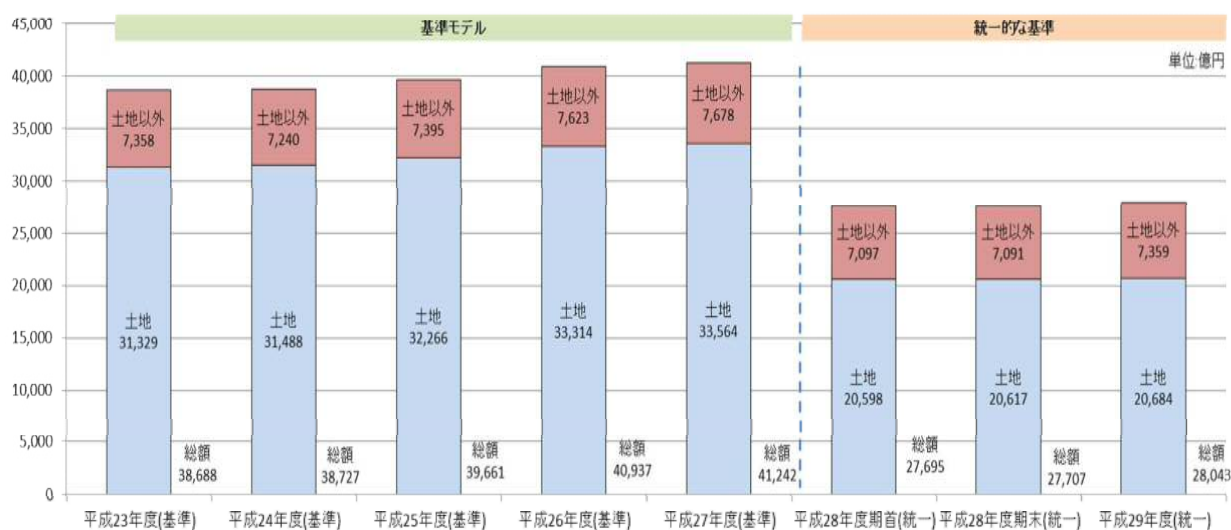


	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,277	6,785	1,086	762	613	320	1,251	15,095
インフラ資産帳簿価額	12,055	36	1	774	6	0	1	12,873
物品帳簿価額	3	79	0	4	0	1	6	76
合計	16,333	6,890	1,087	1,537	619	320	1,257	28,043

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度に大きく減少したところです。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成24年度以降の学校施設の改築や改修、平成26年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備等により増加してきました。平成29年度につきましては、スポーツ・文化総合センターの新築等により前年度から約268億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位:億円)

	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B
有形固定資産	28,043	27,707	336
事業用資産	15,053	14,774	279
土地	10,385	10,369	16
立木竹	-	-	-
建物	8,216	7,764	452
建物減価償却累計額	△ 4,151	△ 3,991	△ 160
工作物	1,672	1,636	36
工作物減価償却累計額	△ 1,235	△ 1,200	△ 35
船舶	11	11	0
船舶減価償却累計額	△ 11	△ 11	0
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 12	△ 9	△ 3
その他の有形固定資産	233	225	8
その他減価償却累計額	△ 144	△ 129	△ 15
建設仮勘定	67	88	△ 21
インフラ資産	12,873	12,817	56
土地	10,299	10,247	52
道路	1,559	1,524	35
河川	42	42	0
漁港・港湾	1,369	1,369	0
公園	7,330	7,313	17
建物	339	337	2
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	68	68	0
公園	195	194	1
トンネル	54	54	0
その他	5	5	0
建物減価償却累計額	△ 167	△ 160	△ 7
工作物	7,465	7,308	157
橋梁	527	507	20
道路	3,601	3,482	119
河川	825	822	3
漁港・港湾	790	783	7
公園	1,240	1,233	7
トンネル	482	480	2
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 5,070	△ 4,924	△ 146
建設仮勘定	7	7	0
物品	249	240	9
物品減価償却累計額	△ 132	△ 124	△ 8

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主な増減事由

土地 【増加】溝口6丁目地内保育所整備事業用地の取得 他

建物 【増加】スポーツ・文化総合センターの新築、コンベンションホールの取得、末長市営住宅の建替、かわさき北部斎苑の新築、南部学校給食センターの新築、南平市営住宅の新築、中野島市営住宅の建替、末長小学校の増築、中部学校給食センターの新築 他

工作物 【増加】南部リサイクルセンターの整備、中部学校給食センター外構の整備、川崎駅北口自由通路地下街接続屋根等の整備、南部学校給食センター外構の整備 他

その他の有形固定資産 【増加】中学校配膳室等リース 他

建設仮勘定 【増加】下小田中小学校の増築、等々力硬式野球場の改築、動物愛護センターの新築 他
【減少】南平市営住宅の完成、中野島市営住宅の完成、末長市営住宅の完成 他

道路 【増加】道路用地の取得 他

公園 【増加】久末小貝谷特別緑地保全地区の取得 他

公園 【増加】菅生みどり公園内建物の新築 他

橋梁 【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路 【増加】道路改良・築造等

河川 【増加】洪川整備 他

漁港・港湾 【増加】東扇島岸壁の整備、浮島2期廃棄物埋立護岸の整備 他

公園 【増加】小田公園の整備、早野聖地公園の整備 他

トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの耐震補強等

物品 【増加】清掃関係車両等の取得、救急車・消防車等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,158	固定負債	720
有形固定資産	1,885	地方債	642
無形固定資産	5	退職手当引当金	71
投資その他の資産	268	その他	7
流動資産	12	流動負債	76
現金預金	6	1年内償還予定地方債	63
基金	4	賞与等引当金	7
未収金等	1	その他	5
		負債合計	796
		純資産合計	1,374
資産合計	2,170	負債・純資産合計	2,170

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,488,031人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は217万円、負債合計は79万6千円となっており、その結果、純資産合計は137万4千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 29 年度決算版を公表していない都市が多いため、平成 28 年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
 （大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 総額の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
資 産	5 32,289	5 31,807	26,048
負 債	8 11,839	9 11,285	10,239
純 資 産	3 20,450	3 20,523	15,809
純資産／資産	8 63.3%	8 64.5%	60.7%

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
資 産	7 26,817	15 15,766	14 16,315	9 24,301	1 97,986
負 債	6 12,971	10 9,587	15 5,118	11 8,947	1 28,297
純 資 産	11 13,846	17 6,179	13 11,197	8 15,354	1 69,689
純資産／資産	13 51.6%	18 39.2%	6 68.6%	9 63.2%	4 71.1%

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
資 産	12 18,184	17 12,854	13 17,637	16 14,112	3 36,835
負 債	19 3,021	12 6,465	14 5,140	18 3,223	2 18,789
純 資 産	9 15,163	16 6,389	12 12,497	14 10,889	5 18,046
純資産／資産	1 83.4%	15 49.7%	5 70.9%	2 77.2%	16 49.0%

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
資 産	4 35,718	10 21,443	2 38,846	18 8,306	11 19,091
負 債	3 15,678	13 5,789	5 13,628	17 3,883	7 12,061
純 資 産	4 20,040	7 15,654	2 25,218	18 4,423	15 7,030
純資産／資産	10 56.1%	3 73.0%	7 64.9%	12 53.3%	19 36.8%

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
資 産	8 25,513	6 30,869	19 8,265
負 債	8 11,651	4 15,198	16 4,848
純 資 産	10 13,862	6 15,671	19 3,417
純資産／資産	11 54.3%	14 50.8%	17 41.3%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから 5 番目、負債の額が 9 番目、純資産の額が 3 番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、8 番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
資 産	9 2,170	9 2,158	1,968
負 債	10 796	10 765	774
純 資 産	9 1,374	9 1,392	1,194
純資産/資産	8 63.3%	8 64.5%	60.7%

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
資 産	16 1,377	15 1,489	17 1,273	6 2,517	2 2,623
負 債	14 666	6 906	18 399	5 927	11 757
純 資 産	15 711	18 584	12 874	6 1,590	2 1,865
純資産/資産	13 51.6%	18 39.2%	6 68.7%	9 63.2%	4 71.1%

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
資 産	4 2,536	13 1,607	8 2,488	11 1,747	12 1,616
負 債	17 421	9 808	12 725	18 399	8 824
純 資 産	1 2,115	13 798	4 1,763	10 1,348	14 792
純資産/資産	1 83.4%	15 49.7%	5 70.9%	2 77.2%	16 49.0%

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
資 産	5 2,518	3 2,541	7 2,512	18 1,172	14 1,599
負 債	2 1,105	13 686	7 881	16 548	3 1,010
純 資 産	8 1,413	3 1,855	5 1,631	16 624	17 589
純資産/資産	10 56.1%	3 73.0%	7 64.9%	12 53.2%	19 36.8%

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
資 産	1 2,639	10 2,038	19 1,126
負 債	1 1,205	4 1,003	15 661
純 資 産	7 1,434	11 1,034	19 466
純資産/資産	11 54.3%	14 50.7%	17 41.4%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から9番目、負債の額が多い方から10番目となっており、資産に対する純資産の割合が64.5%と他都市平均を上回り、高い方から8番目となっています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合は低い方が分かります。

(3) 一般会計等の行政コスト計算書

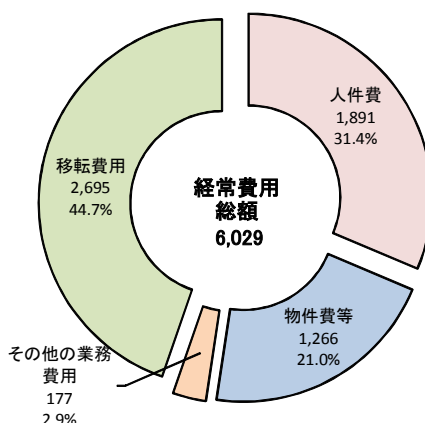
ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

経常費用	6,029	100.0%
業務費用	3,334	55.3%
人件費	1,891	31.4%
物件費等	1,266	21.0%
その他の業務費用	177	2.9%
移転費用	2,695	44.7%
補助金等	407	6.8%
社会保障給付	1,740	28.9%
他会計への繰出金	488	8.1%
その他	61	1.0%
経常収益	399	100.0%
使用料及び手数料	251	62.9%
その他	148	37.1%
純経常行政コスト	5,630	
臨時損失	9	
臨時利益	3	
純行政コスト	5,637	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」が約5.5対4.5の割合で計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

項 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	項 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,334	2,376	958	使用料及び手数料	251	238	13
人 件 費	1,891	958	932	その他	148	138	9
職員給与費	1,334	820	514	経常収益合計(B)	399	377	22
賞与等引当金繰入額	108	69	39				
退職手当引当金繰入額	431	51	380	純経常行政コスト	5,630	4,627	1,002
その他	18	19	△1	(C) = (A) - (B)			
物 件 費 等	1,266	1,242	24				
物件費	784	766	18	災害復旧事業費	2	1	1
維持補修費	63	68	△5	資産除売却損	9	9	0
減価償却費	419	407	12	投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1	△1	損失補償等引当金繰入額	△1	△1	0
その他の業務費用	177	175	2	その他	-	-	-
支払利息	131	139	△8	臨時損失合計(D)	9	9	0
徴収不能引当金繰入額	6	11	△5				
その他	40	25	15	資産売却益	3	28	△25
移 転 費 用	2,695	2,628	67	その他	-	-	-
補助金等	407	419	△13	臨時利益合計(E)	3	28	△25
社会保障給付	1,740	1,641	99				
他会計への繰出金	488	498	△11	純行政コスト	5,637	4,609	1,027
その他	61	70	△9	(C) + (D) - (E)			
経常費用合計(A)	6,029	5,004	1,025				

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、県費負担教職員の市費移管に伴う「職員給与費」や「退職手当引当金繰入額」の増等による「人件費」の増のほか、保育受入枠の拡大等による「社会保障給付」の増などにより、全体で前年度比1,025億円の増となっています。

経常収益は、保育料の増等により「使用料及び手数料」が増となったこと等により、22億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して1,002億円の増となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、1,027億円の増となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費+514億円(給与費+241億円、期末勤勉手当+110億円、共済費+92億円)、

賞与等引当金+39億円、退職手当引当金+380億円、その他△1億円

【物件費等】

物件費+18億円(需要費+4億円、中学校給食運営委託等+15億円 他)

【その他の業務費用】

支払利息△8億円(公債費利子△8億円 他)

その他+15億円(国庫等返還金+8億円、市税等過誤納還付金+3億円 他)

【移転費用】

補助金等△13億円

(小杉町3丁目東地区市街地再開発事業費補助金△9億円、鹿島田駅西地区市街地再開発事業費補助金△2億円 他)

社会保障給付+99億円(保育事業費+70億円、社会福祉費+12億円 他)

他会計への繰出金△11億円(国民健康保険事業会計繰出金△14億円 他)

その他△9億円(登戸土地区画整理事業移転補償金△13億円 他)

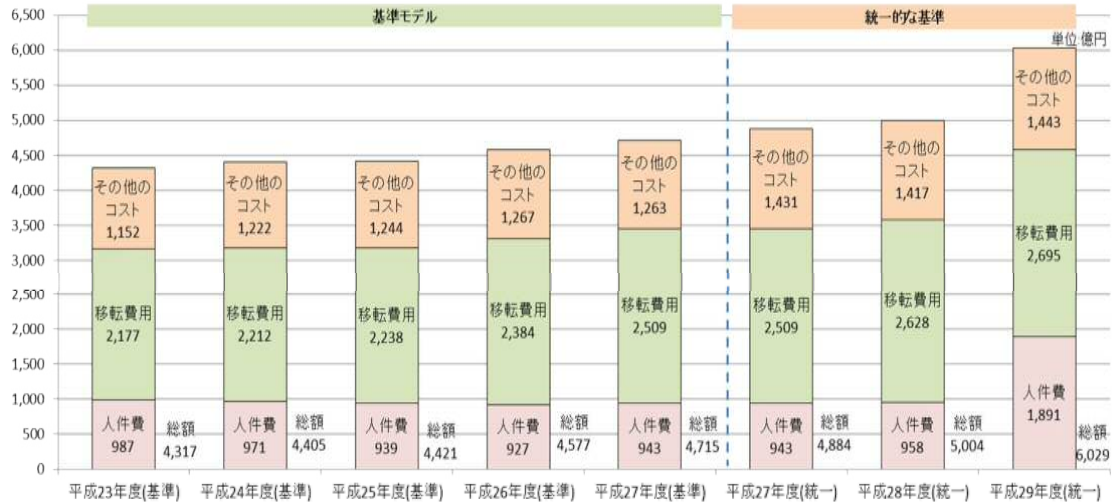
【経常収益】

使用料及び手数料+13億円(保育所運営費負担金+11億円 他)

その他+9億円(弁償金+17億円、宝くじ収入△4億円、還付金払戻収入△2億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

(ア) 経常費用



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。
 ※平成 27 年度(統一)は、基準モデルの科目を統一的な基準へ組み替えて作成したものです(物件費等は「その他のコスト」に計上しています)。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となっています。一方で、移転費用及びその他のコストについては、扶助費や委託費の増等に伴い増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※平成 27 年度(統一)は、基準モデルの科目を統一的な基準へ勘定科目単位で組み替えて作成したものです。
 ※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、平成 23 年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成 29 年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となっています。また、移転費用についても、扶助費の増額により、平成 29 年度は平成 28 年度比で増となり、市民一人あたりの総額でも増となっています。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位:億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	614	1,189	2,091	749	48	205	1,992	6,029
業務費用	460	1,169	451	399	31	200	611	3,334
人件費	99	898	234	187	17	160	279	1,891
物件費等	360	270	205	211	14	40	178	1,266
その他の業務費用	0	0	13	1	0	0	154	177
移転費用	155	20	1,640	350	17	5	1,381	2,695
経常収益	130	12	113	63	7	1	56	399
純経常行政コスト	485	1,177	1,977	686	41	203	1,936	5,630
臨時損失	8	0	0	2	0	0	0	9
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	3
純行政コスト	493	1,177	1,977	688	41	204	1,936	5,637
事業用資産帳簿価額	4,277	6,785	1,086	762	613	320	1,251	15,095
インフラ資産帳簿価額	12,055	36	1	774	6	0	1	12,873
物品帳簿価額	3	79	0	4	0	1	6	76
合計	16,333	6,890	1,087	1,537	619	320	1,257	28,043
経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)	3.8%	17.3%	192.4%	48.7%	7.8%	64.1%	158.5%	21.5%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	405
業務費用	224
人件費	127
物件費等	85
その他の業務費用	12
移転費用	181
補助金等	27
社会保障給付	117
他会計への繰出金	33
その他	4
経常収益	27
使用料及び手数料	17
その他	10
純経常行政コスト	378
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	379

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,488,031人で除したものです。

業務費用は22万4千円、移転費用は18万1千円となっており、経常費用は40万5千円です。経常収益は、2万7千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、37万8千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、37万9千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 29 年度決算版を公表していない都市が多いため、平成 28 年度の数値（統一的な基準）で比較しています。

（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 構成比の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
人にかかるコスト	1 ¹ (31.4%) 1,891	5 ⁵ (19.1%) 958	(17.4%) 829
物件費等のコスト	19 ¹⁹ (23.9%) 1,443	15 ¹⁵ (28.3%) 1,417	(30.2%) 1,438
移転支的的なコスト	16 ¹⁶ (44.7%) 2,695	8 ⁸ (52.5%) 2,628	(52.3%) 2,489
合計	(100.0%) 6,029	(100.0%) 5,004	(100.0%) 4,756

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
人にかかるコスト	19 ¹⁹ (12.8%) 985	5 ⁵ (19.1%) 698	2 ² (20.2%) 774	12 ¹² (18.0%) 593	17 ¹⁷ (16.0%) 2,072
物件費等のコスト	10 ¹⁰ (30.2%) 2,328	5 ⁵ (33.4%) 1,220	8 ⁸ (30.9%) 1,183	2 ² (39.4%) 1,298	17 ¹⁷ (27.6%) 3,565
移転支的的なコスト	2 ² (57.0%) 4,399	15 ¹⁵ (47.5%) 1,732	12 ¹² (48.9%) 1,874	18 ¹⁸ (42.5%) 1,399	3 ³ (56.3%) 7,272
合計	(100.0%) 7,713	(100.0%) 3,649	(100.0%) 3,830	(100.0%) 3,291	(100.0%) 12,910

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
人にかかるコスト	12 ¹² (18.0%) 430	10 ¹⁰ (18.4%) 560	1 ¹ (21.2%) 489	11 ¹¹ (18.2%) 469	5 ⁵ (19.1%) 1,717
物件費等のコスト	1 ¹ (40.9%) 979	3 ³ (38.4%) 1,169	9 ⁹ (30.3%) 698	4 ⁴ (36.4%) 936	19 ¹⁹ (27.1%) 2,444
移転支的的なコスト	19 ¹⁹ (41.1%) 983	17 ¹⁷ (43.1%) 1,312	14 ¹⁴ (48.5%) 1,116	16 ¹⁶ (45.4%) 1,167	7 ⁷ (53.8%) 4,843
合計	(100.0%) 2,392	(100.0%) 3,041	(100.0%) 2,303	(100.0%) 2,573	(100.0%) 9,004

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
人にかかるコスト	8 ⁸ (18.9%) 1,120	16 ¹⁶ (16.5%) 529	8 ⁸ (18.9%) 1,172	3 ³ (20.0%) 482	14 ¹⁴ (17.7%) 823
物件費等のコスト	18 ¹⁸ (27.2%) 1,616	11 ¹¹ (29.0%) 928	12 ¹² (28.8%) 1,784	6 ⁶ (31.4%) 755	13 ¹³ (28.4%) 1,320
移転支的的なコスト	5 ⁵ (53.9%) 3,201	4 ⁴ (54.5%) 1,746	9 ⁹ (52.2%) 3,232	13 ¹³ (48.6%) 1,170	5 ⁵ (53.9%) 2,507
合計	(100.0%) 5,937	(100.0%) 3,204	(100.0%) 6,188	(100.0%) 2,407	(100.0%) 4,650

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
人にかかるコスト	15 ¹⁵ (16.8%) 665	18 ¹⁸ (13.9%) 793	4 ⁴ (19.5%) 556
物件費等のコスト	7 ⁷ (31.3%) 1,235	13 ¹³ (28.4%) 1,623	15 ¹⁵ (28.3%) 808
移転支的的なコスト	11 ¹¹ (51.9%) 2,048	1 ¹ (57.8%) 3,303	9 ⁹ (52.2%) 1,491
合計	(100.0%) 3,948	(100.0%) 5,719	(100.0%) 2,855

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から 5 番目、物件費等が多い方から 15 番目、移転支出が多い方から 8 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
人にかかるコスト	(31.4%) 127	(19.2%) 65	(17.8%) 65
物件費等のコスト	(24.0%) 97	(28.3%) 96	(31.4%) 115
移転支的的なコスト	(44.7%) 181	(52.5%) 178	(50.8%) 186
合計	(100.0%) 405	(100.0%) 339	(100.0%) 366

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
人にかかるコスト	(12.9%) 51	(19.1%) 66	(20.1%) 60	(17.9%) 61	(15.9%) 55
物件費等のコスト	(30.3%) 120	(33.3%) 115	(30.8%) 92	(39.3%) 134	(27.5%) 95
移転支的的なコスト	(57.1%) 226	(47.5%) 164	(48.8%) 146	(42.5%) 145	(56.4%) 195
合計	(100.0%) 396	(100.0%) 345	(100.0%) 299	(100.0%) 341	(100.0%) 346

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
人にかかるコスト	(18.0%) 60	(18.4%) 70	(21.2%) 69	(18.2%) 58	(19.0%) 75
物件費等のコスト	(41.0%) 137	(38.4%) 146	(30.2%) 98	(36.5%) 116	(27.1%) 107
移転支的的なコスト	(41.0%) 137	(43.2%) 164	(48.3%) 157	(45.3%) 144	(53.7%) 212
合計	(100.0%) 334	(100.0%) 380	(100.0%) 325	(100.0%) 318	(100.0%) 395

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
人にかかるコスト	(18.9%) 79	(16.6%) 63	(19.0%) 76	(20.0%) 68	(17.7%) 69
物件費等のコスト	(27.2%) 114	(28.9%) 110	(28.8%) 115	(31.5%) 107	(28.5%) 111
移転支的的なコスト	(53.9%) 226	(54.5%) 207	(52.3%) 209	(48.5%) 165	(54.0%) 210
合計	(100.0%) 419	(100.0%) 380	(100.0%) 400	(100.0%) 340	(100.0%) 389

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
人にかかるコスト	(16.9%) 69	(13.8%) 52	(19.5%) 76
物件費等のコスト	(31.4%) 128	(28.3%) 107	(28.3%) 110
移転支的的なコスト	(52.0%) 212	(57.7%) 218	(52.2%) 203
合計	(100.0%) 408	(100.0%) 378	(100.0%) 389

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 11 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 15 番目となっています。

平成 29 年度は、県費負担教職員の市費移管の影響で、人にかかるコストが増加しています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

前年度末純資産残高	20,523
純行政コスト(△)	△ 5,637
財源	5,468
税収等	3,957
国県等補助金	1,511
本年度差額	△ 168
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	96
その他	-
本年度純資産変動額	△ 73
本年度末純資産残高	20,450

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や年度途中に判明した固定資産の評価額等をいいます。

平成29年度の純行政コスト5,637億円に対し、財源が5,468億円となっています。このため、本年度差額は△168億円となりました。また、無償所管換等が96億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が△73億円となり、本年度末純資産残高は2兆450億円となりました。

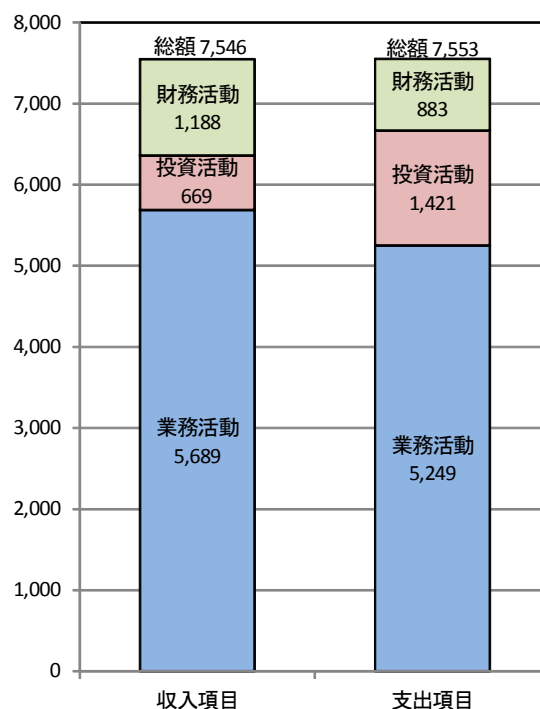
(5) 一般会計等の資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

業務支出	5,247
業務費用支出	2,551
移転費用支出	2,696
業務収入	5,689
税込等収入	3,959
国県等補助金収入	1,327
使用料及び手数料収入	251
その他の収入	152
臨時支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	440
投資活動支出	1,421
公共施設等整備費支出	655
基金積立金支出	472
その他の投資活動支出	294
投資活動収入	669
国県等補助金収入	184
基金取崩収入	240
その他の投資活動収入	245
投資活動収支	△ 752
財務活動支出	883
地方債償還支出	696
その他の支出	187
財務活動収入	1,188
地方債発行収入	889
その他の収入	299
財務活動収支	305
本年度資金収支額	△ 7
前年度末資金残高	45
本年度末資金残高	38

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	52
本年度末現金預金残高	90

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの経常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成29年度は、税込等収入や国県等補助金収入等の業務収入が5,689億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が5,247億円計上され、また臨時支出の2億円を計上の結果、収支は440億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。平成29年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が669億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,421億円計上され、収支は、△752億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。平成29年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,188億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が883億円計上され、収支は、305億円となりました。

平成29年度においては、業務活動収支で生じた440億円と財務活動収支で生じた305億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より7億円減少し、38億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高は52億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は90億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされており、あくまで参考の分析としてお示しします。

※平成29年度決算を公表していない都市が多いため、平成28年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	26,817	1,947,494	1,377
仙台市	15,766	1,058,517	1,489
さいたま市	16,315	1,281,414	1,273
千葉市	24,301	965,607	2,517
横浜市	97,986	3,735,843	2,623
相模原市	18,184	716,981	2,536
新潟市	12,854	800,112	1,607
静岡市	17,637	709,041	2,488
浜松市	14,112	807,893	1,747
名古屋市	36,835	2,279,194	1,616
京都市	35,718	1,418,340	2,518
堺市	21,443	844,030	2,541
神戸市	38,846	1,546,255	2,512
岡山市	8,306	708,652	1,172
広島市	19,091	1,193,857	1,599
北九州市	25,513	966,628	2,639
福岡市	30,869	1,514,924	2,038
熊本市	8,265	733,844	1,126
平均			1,968
川崎市・H27(基準)	45,411	1,445,484	3,111
川崎市・H28(統一)	31,807	1,459,768	2,158
川崎市・H29(統一)	32,289	1,488,031	2,170

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	19,253	29,381	65.5%
仙台市	6,908	11,409	60.5%
さいたま市	7,694	13,453	57.2%
千葉市	15,358	23,152	66.3%
横浜市	22,029	40,330	54.6%
相模原市	4,568	7,356	62.1%
新潟市	7,521	14,111	53.3%
静岡市	8,346	12,665	65.9%
浜松市	8,205	12,749	64.4%
名古屋市	21,460	32,190	66.7%
京都市	17,703	28,866	61.3%
堺市	6,436	9,474	67.9%
神戸市	16,219	24,767	65.5%
岡山市	6,496	10,436	62.2%
広島市	12,339	19,809	62.3%
北九州市	13,578	20,412	66.5%
福岡市	10,287	17,677	58.2%
熊本市	5,224	5,466	95.6%
平均			64.2%
川崎市・H27(基準)	10,651	18,288	58.2%
川崎市・H28(統一)	10,548	17,543	60.1%
川崎市・H29(統一)	10,922	18,207	60.0%

【算式】

減価償却累計額 / (土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	9,677	26,817	2.8
仙台市	5,510	15,766	2.9
さいたま市	4,955	16,315	3.3
千葉市	4,590	24,301	5.3
横浜市	17,376	97,986	5.6
相模原市	2,664	18,184	6.8
新潟市	3,469	12,854	3.7
静岡市	3,396	17,637	5.2
浜松市	3,046	14,112	4.6
名古屋市	12,128	36,835	3.0
京都市	8,592	35,718	4.2
堺市	3,702	21,443	5.8
神戸市	9,251	38,846	4.2
岡山市	2,955	8,306	2.8
広島市	6,396	19,091	3.0
北九州市	6,012	25,513	4.2
福岡市	9,509	30,869	3.2
熊本市	3,758	8,265	2.2
平均			4.0
川崎市・H27(基準)	6,488	45,411	7.0
川崎市・H28(統一)	6,861	31,807	4.6
川崎市・H29(統一)	7,591	32,289	4.3

【算式】

資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数をやや上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	13,846	26,817	51.6%
仙台市	6,179	15,766	39.2%
さいたま市	11,197	16,315	68.6%
千葉市	15,354	24,301	63.2%
横浜市	69,689	97,986	71.1%
相模原市	15,163	18,184	83.4%
新潟市	6,389	12,854	49.7%
静岡市	12,497	17,637	70.9%
浜松市	10,889	14,112	77.2%
名古屋市	18,046	36,835	49.0%
京都市	20,040	35,718	56.1%
堺市	15,654	21,443	73.0%
神戸市	25,218	38,846	64.9%
岡山市	4,423	8,306	53.3%
広島市	7,030	19,091	36.8%
北九州市	13,862	25,513	54.3%
福岡市	15,671	30,869	50.8%
熊本市	3,417	8,265	41.3%
平均			58.6%
川崎市・H27(基準)	34,002	45,411	74.9%
川崎市・H28(統一)	20,523	31,807	64.5%
川崎市・H29(統一)	20,450	32,289	63.3%

【算式】

純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	公共資産 +投資等(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,097	26,139	46.3%
仙台市	8,739	14,984	58.3%
さいたま市	4,498	15,809	28.5%
千葉市	8,399	23,071	36.4%
横浜市	25,989	97,524	26.6%
相模原市	2,634	17,996	14.6%
新潟市	5,982	12,727	47.0%
静岡市	4,618	17,388	26.6%
浜松市	2,803	13,835	20.3%
名古屋市	16,991	35,715	47.6%
京都市	14,580	35,188	41.4%
堺市	5,359	21,239	25.2%
神戸市	12,210	37,943	32.2%
岡山市	3,412	7,836	43.5%
広島市	11,032	18,802	58.7%
北九州市	10,964	25,092	43.7%
福岡市	14,264	30,027	47.5%
熊本市	3,951	7,650	51.6%
平均			38.7%
川崎市・H27(基準)	10,446	43,344	24.1%
川崎市・H28(統一)	10,301	31,632	32.6%
川崎市・H29(統一)	10,493	32,113	32.7%

【算式】

$$(\text{地方債(固定負債・流動負債)} + \text{長期未払金} + \text{未払金}) / \text{固定資産}$$

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

（ア） 債務償還可能年数

自治体名	実質債務(A) (億円)	償還財源(B) (億円)	年数 (A)÷(B)
札幌市	12,462	614	20.3
仙台市	8,499	276	30.8
さいたま市	4,934	588	8.4
千葉市	9,410	252	37.3
横浜市	32,477	893	36.4
相模原市	3,461	49	70.5
新潟市	8,229	169	48.7
静岡市	837	308	2.7
浜松市	3,490	336	10.4
名古屋市	21,767	638	34.1
京都市	17,098	383	44.6
堺市			
神戸市	12,308	815	15.1
岡山市	4,412	338	13.0
広島市	13,828	543	25.5
北九州市	10,751	441	24.4
福岡市	15,966	429	37.3
熊本市	5,030	332	15.1
平均			27.9
川崎市・H28(統一)	10,716	333	32.1
川崎市・H29(統一)	10,967	443	24.8

※堺市は特異値であるため、集計から除いています。

【算式】

(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入等－業務支出)

※将来負担額・充当可能基金残高：将来負担比率の算定式による

※業務収入等：業務収入＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額

統一的な基準による財務書類の作成に合わせて、国から新たに示された指標で、実質的な債務に対して、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度で償還可能なのかを示す指標です。

本市の債務償還可能年数は、平均を上回っていますが、この指標は、所有していない資産の整備費用については資産に計上されず、業務支出に含まれる一方、それに充当した地方債は業務収入に含まれないためにアンバランスになること、償還財源である分母の数値に単年度の収支を用いているため安定性に課題があることなどに留意する必要があります。（現在、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」において検証が進められています。）

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	7,342	1,947,494	377
仙台市	3,387	1,058,517	320
さいたま市	3,656	1,281,414	285
千葉市	3,067	965,607	318
横浜市	11,766	3,735,843	315
相模原市	2,270	716,981	317
新潟市	2,915	800,112	364
静岡市	2,175	709,041	307
浜松市	2,448	807,893	303
名古屋市	8,130	2,279,194	357
京都市	5,637	1,418,340	397
堺市	3,069	844,030	364
神戸市	5,545	1,546,255	359
岡山市	2,305	708,652	325
広島市	4,448	1,193,857	373
北九州市	3,654	966,628	378
福岡市	5,264	1,514,924	347
熊本市	3,126	733,844	426
平均			346
川崎市・H27(基準)	4,341	1,459,768	297
川崎市・H28(統一)	4,627	1,474,167	314
川崎市・H29(統一)	5,630	1,488,031	378

【算式】

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

※純行政コスト：純経常行政コスト(経常費用－経常収益)

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	7,713	21,154	36.5%
仙台市	3,649	11,327	32.2%
さいたま市	3,830	15,079	25.4%
千葉市	3,291	22,536	14.6%
横浜市	12,910	86,282	15.0%
相模原市	2,392	17,788	13.4%
新潟市	3,041	12,152	25.0%
静岡市	2,303	16,741	13.8%
浜松市	2,573	13,020	19.8%
名古屋市	9,004	29,498	30.5%
京都市	5,937	29,023	20.5%
堺市	3,204	20,050	16.0%
神戸市	6,188	31,943	19.4%
岡山市	2,407	7,075	34.0%
広島市	4,650	15,537	29.9%
北九州市	3,948	21,809	18.1%
福岡市	5,719	23,851	24.0%
熊本市	2,855	3,623	78.8%
平均			25.9%
川崎市・H27(基準)	4,715	41,200	11.4%
川崎市・H28(統一)	5,004	27,707	18.1%
川崎市・H29(統一)	6,029	28,043	21.5%

【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

(ア) 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	394	7,713	5.1%
仙台市	297	3,649	8.2%
さいたま市	180	3,830	4.7%
千葉市	250	3,291	7.6%
横浜市	1,138	12,910	8.8%
相模原市	118	2,392	4.9%
新潟市	131	3,041	4.3%
静岡市	136	2,303	5.9%
浜松市	142	2,573	5.5%
名古屋市	848	9,004	9.4%
京都市	293	5,937	4.9%
堺市	126	3,204	3.9%
神戸市	607	6,188	9.8%
岡山市	106	2,407	4.4%
広島市	227	4,650	4.9%
北九州市	315	3,948	8.0%
福岡市	449	5,719	7.9%
熊本市	133	2,855	4.7%
平均			6.3%
川崎市・H27(基準)	285	4,715	6.1%
川崎市・H28(統一)	377	5,004	7.5%
川崎市・H29(統一)	399	6,029	6.6%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、概ね政令指定都市の平均程度で推移しています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成29年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	41,811	固定負債	17,147
現金預金	534	流動負債	1,859
その他の流動資産	263	純資産	23,602

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	9,220	経常収益	1,645
臨時損失	85	臨時利益	3
		純行政コスト	7,657

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,553
純行政コスト(△)	7,657	財源	7,541
		資産評価差額	0
		無償所管換等	115
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	50
本年度末純資産残高	23,602		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	421		
業務活動収入	8,952	業務活動支出	8,176
投資活動収入	825	投資活動支出	1,692
財務活動収入	1,686	財務活動支出	1,534
		本年度末資金残高	482
前年度末歳計外現金残高	49		
本年度歳計外現金増減額	3		
		本年度末歳計外現金残高	52
		本年度末現金預金残高	534

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

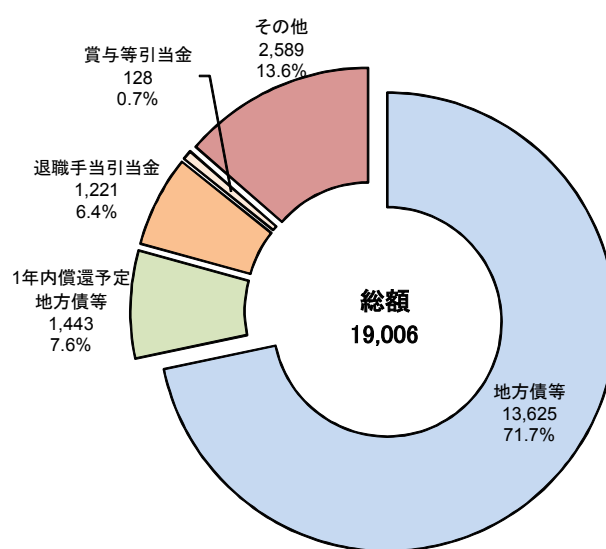
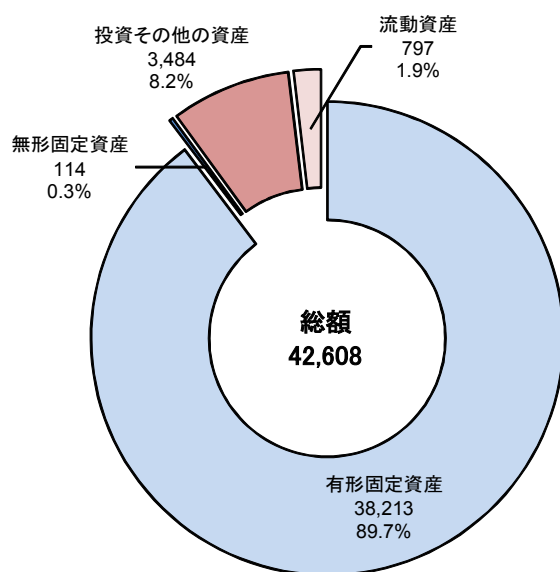
ア 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,113	41,811	固定負債	10,715	17,147
有形固定資産	28,043	38,213	地方債等	9,549	13,625
無形固定資産	76	114	退職手当引当金	1,055	1,221
投資その他の資産	3,994	3,484	その他	111	2,301
流動資産	176	797	流動負債	1,124	1,859
現金預金	90	534	1年内償還予定地方債等	944	1,443
基金	64	64	賞与等引当金	108	128
未収金等	21	199	その他	72	288
繰延資産	-	-	負債合計	11,839	19,006
資産合計	32,289	42,608	純資産合計	20,450	23,602
			負債・純資産合計	32,289	42,608

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆170億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,498億円)及び水道事業(1,492億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,220億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,289	42,608	1.32
負債合計	11,839	19,006	1.61
純資産	20,450	23,602	1.15

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A)-(B)
資産合計	42,608	42,195	413
負債合計	19,006	18,642	364
純資産	23,602	23,553	49

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 413 億円の増、負債合計は 364 億円の増、純資産合計は 49 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,158	2,810	固定負債	720	1,152
有形固定資産	1,885	2,568	地方債等	642	916
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	71	82
投資その他の資産	268	234	その他	7	155
流動資産	12	54	流動負債	76	125
現金預金	6	36	1年内償還予定地方債等	63	97
基金	4	4	賞与等引当金	7	9
未収金等	1	13	その他	5	19
繰延資産	-	-	負債合計	796	1,277
資産合計	2,170	2,863	純資産合計	1,374	1,586
			負債・純資産合計	2,170	2,863

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

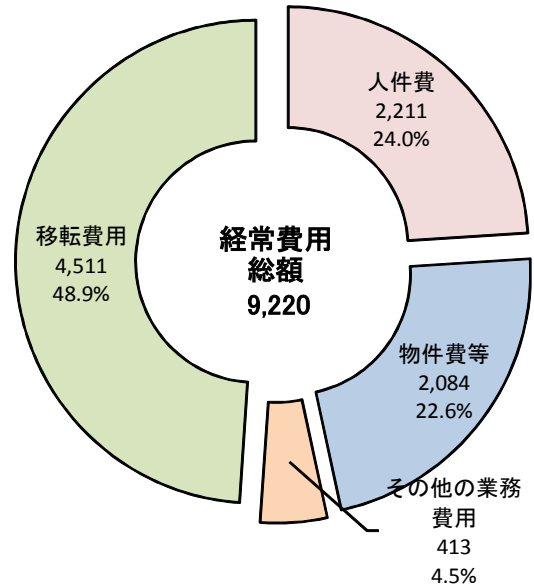
市民一人あたりでは、資産合計は 286 万 3 千円、負債合計は 127 万 7 千円となっており、その結果、純資産合計は 158 万 6 千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,029	100.0%	9,220	100.0%
業務費用	3,334	55.3%	4,708	51.1%
人件費	1,891	31.4%	2,211	24.0%
物件費等	1,266	21.0%	2,084	22.6%
その他の業務費用	177	2.9%	413	4.5%
移転費用	2,695	44.7%	4,511	48.9%
補助金等	407	6.8%	2,689	29.2%
社会保障給付	1,740	28.9%	1,741	18.9%
他会計への繰出金	488	8.1%	-	-
その他	61	1.0%	82	0.9%
経常収益	399	100.0%	1,645	100.0%
使用料及び手数料	251	62.9%	1,282	77.9%
その他	148	37.1%	362	22.0%
純経常行政コスト	5,630		7,575	
臨時損失	9		85	
臨時利益	3		3	
純行政コスト	5,637		7,657	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,282億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,343億円)及び介護保険事業特別会計(811億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	H29(A)	構成比	H28(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	9,220	100.0%	8,280	100.0%	940
業務費用	4,708	51.1%	3,773	45.6%	935
移転費用	4,511	48.9%	4,507	54.4%	4
経常収益	1,645	100.0%	1,656	100.0%	△ 11
使用料及び手数料	1,282	77.9%	1,301	78.6%	△ 19
その他	362	22.0%	356	21.5%	6
純経常行政コスト	7,575		6,624		951
臨時損失	85		79		6
臨時利益	3		29		△ 26
純行政コスト	7,657		6,674		983

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における県費負担教職員の市費移管に伴う人件費の増等により、前年度比940億円の増、経常収益は、11億円の減、その結果、純経常行政コストは951億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは983億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	405	620
業務費用	224	316
人件費	127	149
物件費等	85	140
その他の業務費用	12	28
移転費用	181	303
補助金等	27	181
社会保障給付	117	117
他会計への繰出金	33	-
その他	4	6
経常収益	27	111
使用料及び手数料	17	86
その他	10	24
純経常行政コスト	378	509
臨時損失	1	6
臨時利益	0	0
純行政コスト	379	515

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,523	23,553
純行政コスト(△)	△ 5,637	△ 7,657
財源	5,468	7,541
税収等	3,957	5,336
国県等補助金	1,511	2,204
本年度差額	△ 168	△ 116
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	96	115
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	50
本年度純資産変動額	△ 73	49
本年度末純資産残高	20,450	23,602

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より2,073億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(1,066億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(555億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

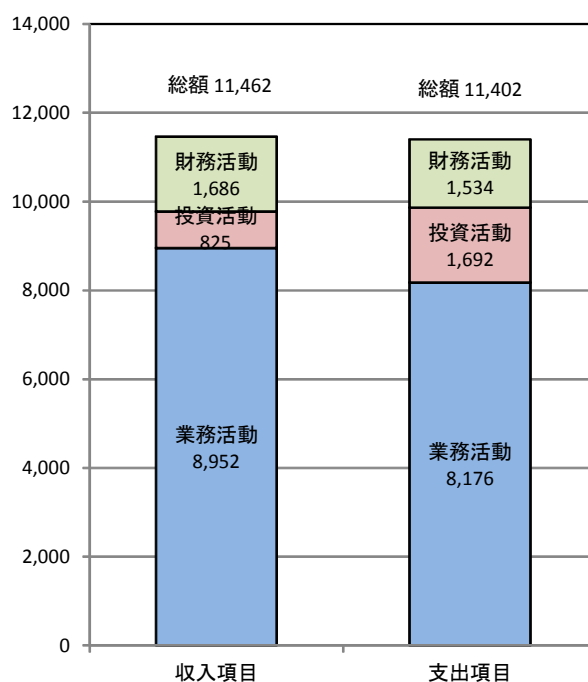
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	5,247	8,120
業務費用支出	2,551	3,576
移転費用支出	2,696	4,544
業務収入	5,689	8,951
税込等収入	3,959	5,341
国県等補助金収入	1,327	1,962
使用料及び手数料収入	251	1,278
その他の収入	152	370
臨時支出	2	56
臨時収入	-	1
業務活動収支	440	776
投資活動支出	1,421	1,692
公共施設等整備費支出	655	931
基金積立金支出	472	522
その他の投資活動支出	294	238
投資活動収入	669	825
国県等補助金収入	184	227
基金取崩収入	240	319
その他の投資活動収入	245	278
投資活動収支	△ 752	△ 867
財務活動支出	883	1,534
地方債償還支出	696	1,344
その他の支出	187	190
財務活動収入	1,188	1,686
地方債発行収入	889	1,387
その他の収入	299	299
財務活動収支	305	152
本年度資金収支額	△ 7	61
前年度末資金残高	45	421
本年度末資金残高	38	482

前年度末歳計外現金残高	49	49
本年度歳計外現金増減額	3	3
本年度末歳計外現金残高	52	52
本年度末現金預金残高	90	534

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成29年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が8,951億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が8,120億円計上され、また、臨時支出56億円と臨時収入1億円の計上の結果として業務活動収支区分において776億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

平成29年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が825億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,692億円計上され、結果として投資活動収支区分において867億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成29年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,686億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,534億円計上され、結果として財務活動収支区分において152億円の収入超過となりました。

平成29年度においては、業務活動収支で生じた776億円と財務活動収支で生じた152億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より61億円増加し、482億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高52億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は534億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成29年度連結の金額です。

【貸借対照表】		(単位:億円)	
借方		貸方	
固定資産	42,266	固定負債	17,349
現金預金	568	流動負債	1,991
その他の流動資産	398	純資産	23,892

【行政コスト計算書】			
借方		貸方	
経常費用	10,817	経常収益	2,068
臨時損失	86	臨時利益	9
		純行政コスト	8,826

【純資産変動計算書】			
借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,846
純行政コスト(△)	8,826	財源	8,710
		資産評価差額	0
		無償所管換等	115
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	8
		その他	39
本年度末純資産残高	23,892		

【資金収支計算書】			
借方		貸方	
前年度末資金残高	525	業務活動支出	9,769
業務活動収入	10,567	投資活動支出	1,737
投資活動収入	848	財務活動支出	1,604
財務活動収入	1,733	本年度末資金残高	515
前年度末歳計外現金残高	49		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	52
		本年度末現金預金残高	568

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

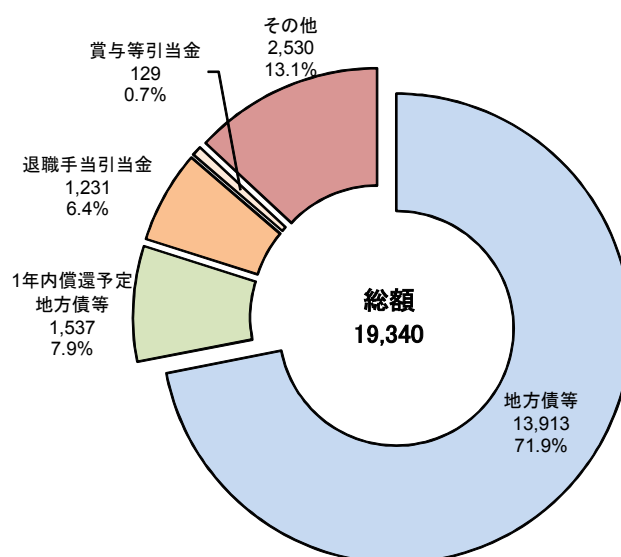
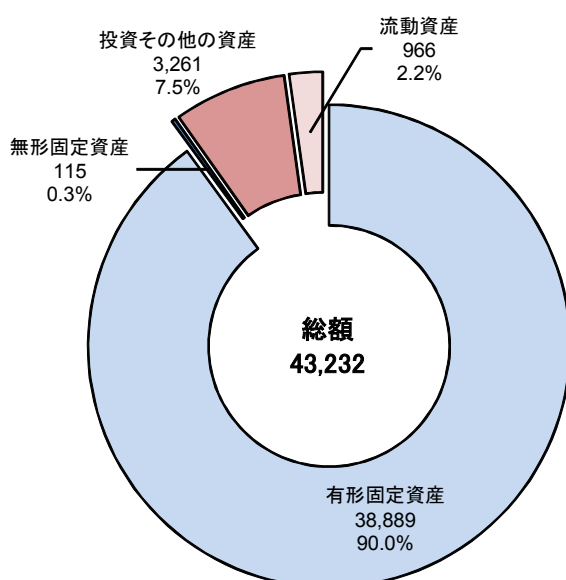
ア 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,113	41,811	42,266	固定負債	10,715	17,147	17,349
有形固定資産	28,043	38,213	38,889	地方債等	9,549	13,625	13,913
無形固定資産	76	114	115	退職手当引当金	1,055	1,221	1,231
投資その他の資産	3,994	3,484	3,261	その他	111	2,301	2,205
流動資産	176	797	966	流動負債	1,124	1,859	1,991
現金預金	90	534	568	1年内償還予定地方債等	944	1,443	1,537
基金	64	64	68	賞与等引当金	108	128	129
未収金等	21	199	330	その他	72	288	325
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,839	19,006	19,340
資産合計	32,289	42,608	43,232	純資産合計	20,450	23,602	23,892
				負債・純資産合計	32,289	42,608	43,232

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(123億円)、住宅供給公社(128億円)、川崎アゼリア(202億円)及び川崎市まちづくり公社(252億円)等です。

借入金については、土地開発公社(短期47億円、長期61億円)、川崎アゼリア(短期12億円、長期88億円)及び川崎市まちづくり公社(短期21億円、長期146億円)等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	32,289	42,608	43,232	1.01	1.34
負債合計	11,839	19,006	19,340	1.02	1.63
純資産	20,450	23,602	23,892	1.01	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	平成29年度(A)	H28年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,232	42,904	328
負債合計	19,340	19,057	283
純資産	23,892	23,846	46

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 328 億円の増、負債合計は 283 億円の増、純資産合計は 46 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,158	2,810	2,840	固定負債	720	1,152	1,166
有形固定資産	1,885	2,568	2,613	地方債等	642	916	935
無形固定資産	5	8	8	退職手当引当金	71	82	83
投資その他の資産	268	234	219	その他	7	155	148
流動資産	12	54	65	流動負債	76	125	134
現金預金	6	36	38	1年内償還予定地方債等	63	97	103
基金	4	4	5	賞与等引当金	7	9	9
未収金等	1	13	22	その他	5	19	22
				負債合計	796	1,277	1,300
繰延資産	-	-	-	純資産合計	1,374	1,586	1,606
資産合計	2,170	2,863	2,905	負債・純資産合計	2,170	2,863	2,905

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 290 万 5 千円、負債合計は 130 万円となり、その結果、純資産合計は 160 万 6 千円となっています。

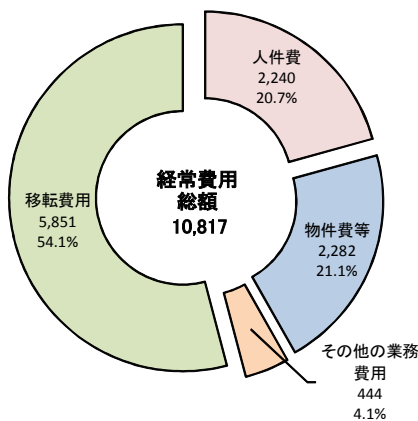
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,029	100.0%	9,220	100.0%	10,817	100.0%
業務費用	3,334	55.3%	4,708	51.1%	4,966	45.9%
人件費	1,891	31.4%	2,211	24.0%	2,240	20.7%
物件費等	1,266	21.0%	2,084	22.6%	2,282	21.1%
その他の業務費用	177	2.9%	413	4.5%	444	4.1%
移転費用	2,695	44.7%	4,511	48.9%	5,851	54.1%
補助金等	407	6.8%	2,689	29.2%	3,852	35.6%
社会保障給付	1,740	28.9%	1,741	18.9%	1,741	16.1%
他会計への繰出金	488	8.1%	-	-	-	-
その他	61	1.0%	82	0.9%	258	2.4%
経常収益	399	100.0%	1,645	100.0%	2,068	100.0%
使用料及び手数料	251	62.9%	1,282	77.9%	1,281	61.9%
その他	148	37.1%	362	22.0%	787	38.1%
純経常行政コスト	5,630		7,575		8,749	
臨時損失	9		85		86	
臨時利益	3		3		9	
純行政コスト	5,637		7,657		8,826	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,156億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H29(A)	構成比	H28(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,817	100.0%	9,787	100.0%	1,030
業務費用	4,966	45.9%	4,162	42.5%	804
移転費用	5,851	54.1%	5,625	57.5%	226
経常収益	2,068	100.0%	2,042	100.0%	26
使用料及び手数料	1,281	61.9%	1,298	63.6%	△17
その他	787	38.1%	744	36.4%	43
純経常行政コスト	8,749		7,746		1,003
臨時損失	86		79		7
臨時利益	9		29		△20
純行政コスト	8,826		7,795		1,031

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比1,030億円の増、経常収益は26億円の増、その結果、純経常行政コストは1,003億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは1,031億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	405	620	727
業務費用	224	316	334
人件費	127	149	151
物件費等	85	140	153
その他の業務費用	12	28	30
移転費用	181	303	393
補助金等	27	181	259
社会保障給付	117	117	117
他会計への繰出金	33	-	-
その他	4	6	17
経常収益	27	111	139
使用料及び手数料	17	86	86
その他	10	24	53
純経常行政コスト	378	509	588
臨時損失	1	6	6
臨時利益	0	0	1
純行政コスト	379	515	593

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,523	23,553	23,846
純行政コスト(△)	△ 5,637	△ 7,657	△ 8,826
財源	5,468	7,541	8,710
税収等	3,957	5,336	5,978
国県等補助金	1,511	2,204	2,732
本年度差額	△ 168	△ 116	△ 117
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	96	115	115
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8
その他	-	50	39
本年度純資産変動額	△ 73	49	46
本年度末純資産残高	20,450	23,602	23,892

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より1,169億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,156億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

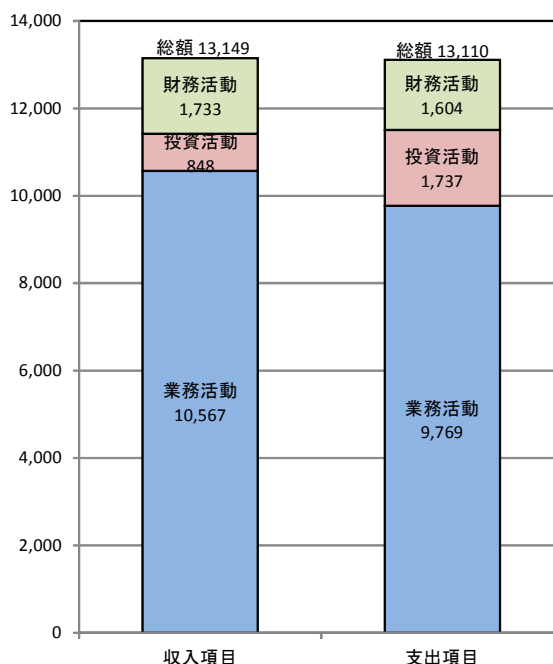
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,247	8,120	9,713
業務費用支出	2,551	3,576	3,834
移転費用支出	2,696	4,544	5,879
業務収入	5,689	8,951	10,491
税収等収入	3,959	5,341	5,982
国県等補助金収入	1,327	1,962	2,417
使用料及び手数料収入	251	1,278	1,276
その他の収入	152	370	817
臨時支出	2	56	56
臨時収入	-	1	76
業務活動収支	440	776	798
投資活動支出	1,421	1,692	1,737
公共施設等整備費支出	655	931	944
基金積立金支出	472	522	553
その他の投資活動支出	294	238	240
投資活動収入	669	825	848
国県等補助金収入	184	227	227
基金取崩収入	240	319	329
その他の投資活動収入	245	278	292
投資活動収支	△ 752	△ 867	△ 889
財務活動支出	883	1,534	1,604
地方債償還支出	696	1,344	1,413
その他の支出	187	190	191
財務活動収入	1,188	1,686	1,733
地方債発行収入	889	1,387	1,434
その他の収入	299	299	299
財務活動収支	305	152	129
本年度資金収支額	△ 7	61	39
前年度末資金残高	45	421	525
本年度末資金残高	38	482	515

前年度末歳計外現金残高	49	49	49
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	52	52	52
本年度末現金預金残高	90	534	568

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成29年度は、税収等収入等の業務収入が1兆491億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,713億円計上され、また、臨時支出56億円と臨時収入76億円の計上の結果として業務活動収支区分において798億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。平成29年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が848億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,737億円計上され、結果として投資活動収支区分において889億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成29年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,733億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,604億円計上され、結果として財務活動収支区分において129億円の収入超過となりました。

平成29年度においては、業務活動収支で生じた798億円と財務活動収支で生じた129億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より39億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、515億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高52億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は568億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(単位:千円)

(平成30年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,211,323,373	固定負債	1,071,521,795
有形固定資産	2,804,321,979	地方債	954,868,996
事業用資産	1,505,284,464	長期未払金	-
土地	1,038,502,900	退職手当引当金	105,548,468
立木竹	-	損失補償等引当金	161,463
建物	821,552,071	その他	10,942,868
建物減価償却累計額	△ 415,099,690	流動負債	112,385,822
工作物	167,223,578	1年内償還予定地方債	94,411,634
工作物減価償却累計額	△ 123,456,368	未払金	-
船舶	1,110,130	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,818,841
航空機	2,153,019	預り金	5,223,206
航空機減価償却累計額	△ 1,232,845	その他	1,932,141
その他	23,313,602		
その他減価償却累計額	△ 14,363,703	負債合計	1,183,907,617
建設仮勘定	6,691,900	【純資産の部】	
インフラ資産	1,287,308,363	固定資産等形成分	3,217,956,315
土地	1,029,939,461	余剰分(不足分)	△ 1,172,977,395
建物	33,861,635		
建物減価償却累計額	△ 16,671,507		
工作物	746,533,680		
工作物減価償却累計額	△ 507,042,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	687,683		
物品	24,926,762		
物品減価償却累計額	△ 13,197,610		
無形固定資産	7,589,403		
ソフトウェア	2,861,975		
その他	4,727,428		
投資その他の資産	399,411,991		
投資及び出資金	168,866,430		
有価証券	-		
出資金	46,961,214		
その他	121,905,216		
投資損失引当金	△ 14,931,995		
長期延滞債権	7,894,947		
長期貸付金	25,507,399		
基金	213,809,374		
減債基金	189,954,737		
その他	23,854,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,734,162		
流動資産	17,563,163		
現金預金	9,009,565		
未収金	2,285,856		
短期貸付金	228,645		
基金	6,404,296		
財政調整基金	5,662,522		
減債基金	741,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 365,199		
資産合計	3,228,886,537	純資産合計	2,044,978,920
		負債及び純資産合計	3,228,886,537

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	602,867,522
業務費用	333,364,223
人件費	189,069,917
職員給与費	133,423,013
賞与等引当金繰入額	10,818,841
退職手当引当金繰入額	43,056,052
その他	1,772,011
物件費等	126,597,151
物件費	78,389,681
維持補修費	6,319,655
減価償却費	41,887,815
その他	-
その他の業務費用	17,697,155
支払利息	13,125,256
徴収不能引当金繰入額	598,128
その他	3,973,771
移転費用	269,503,299
補助金等	40,669,429
社会保障給付	173,998,693
他会計への繰出金	48,750,449
その他	6,084,728
経常収益	39,887,891
使用料及び手数料	25,112,872
その他	14,775,019
純経常行政コスト	562,979,631
臨時損失	947,822
災害復旧事業費	194,203
資産除売却損	854,651
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 101,033
その他	-
臨時利益	258,810
資産売却益	258,810
その他	-
純行政コスト	563,668,643

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,052,262,597	3,169,328,311	△ 1,117,065,713
純行政コスト(△)	△ 563,668,643		△ 563,668,643
財源	546,818,679		546,818,679
税金等	395,725,234		395,725,234
国県等補助金	151,093,445		151,093,445
本年度差額	△ 16,849,963		△ 16,849,963
固定資産等の変動(内部変動)		39,061,718	△ 39,061,718
有形固定資産等の増加		95,958,753	△ 95,958,753
有形固定資産等の減少		△ 71,847,583	71,847,583
貸付金・基金等の増加		99,116,463	△ 99,116,463
貸付金・基金等の減少		△ 84,165,916	84,165,916
資産評価差額	446	446	
無償所管換等	9,565,840	9,565,840	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-7,283,677	48,628,004	-55,911,681
本年度末純資産残高	2,044,978,920	3,217,956,315	-1,172,977,395

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	524,684,500
業務費用支出	255,065,201
人件費支出	152,823,510
物件費等支出	85,503,580
支払利息支出	13,125,256
その他の支出	3,612,856
移転費用支出	269,619,299
補助金等支出	40,669,429
社会保障給付支出	173,998,693
他会計への繰出支出	48,866,449
その他の支出	6,084,728
業務収入	568,909,555
税収等収入	395,884,232
国県等補助金収入	132,716,687
使用料及び手数料収入	25,090,332
その他の収入	15,218,304
臨時支出	194,203
災害復旧事業費支出	194,203
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	44,030,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	142,104,214
公共施設等整備費支出	65,503,461
基金積立金支出	47,170,932
投資及び出資金支出	5,581,028
貸付金支出	23,848,792
その他の支出	-
投資活動収入	66,870,283
国県等補助金収入	18,376,758
基金取崩収入	23,955,195
貸付金元金回収収入	24,030,522
資産売却収入	507,807
その他の収入	-
投資活動収支	△ 75,233,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,287,652
地方債償還支出	69,571,068
その他の支出	18,716,585
財務活動収入	118,799,022
地方債発行収入	88,899,022
その他の収入	29,900,000
財務活動収支	30,511,369
本年度資金収支額	△ 691,710
前年度末資金残高	4,478,069
本年度末資金残高	3,786,359
前年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度歳計外現金増減額	341,327
本年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度末現金預金残高	9,009,565

貸借対照表【全体】

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,181,116,190	固定負債	1,714,660,138
有形固定資産	3,821,306,590	地方債等	1,362,498,932
事業用資産	1,645,450,116	長期未払金	-
土地	1,119,248,276	退職手当引当金	122,063,460
立木竹	-	損失補償等引当金	161,463
建物	943,394,110	その他	229,936,284
建物減価償却累計額	△ 479,476,550	流動負債	185,914,701
工作物	174,579,329	1年内償還予定地方債等	144,267,299
工作物減価償却累計額	△ 129,370,591	未払金	17,925,355
船舶	1,110,130	未払費用	680,218
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	150,307
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,831,993
航空機	2,153,019	預り金	7,659,396
航空機減価償却累計額	△ 1,232,845	その他	2,400,133
その他	23,769,364		
その他減価償却累計額	△ 14,653,910	負債合計	1,900,574,839
建設仮勘定	7,039,913	【純資産の部】	
インフラ資産	2,080,291,795	固定資産等形成分	4,187,749,131
土地	1,125,328,471	余剰分(不足分)	△ 1,827,529,825
建物	96,699,953	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 53,350,819		
工作物	1,905,504,308		
工作物減価償却累計額	△ 1,037,847,325		
その他	1,169,682		
その他減価償却累計額	△ 336,836		
建設仮勘定	43,124,361		
物品	250,996,012		
物品減価償却累計額	△ 155,431,333		
無形固定資産	11,430,279		
ソフトウェア	2,987,626		
その他	8,442,653		
投資その他の資産	348,379,320		
投資及び出資金	65,310,198		
有価証券	-		
出資金	60,292,108		
その他	5,018,091		
長期延滞債権	28,952,097		
長期貸付金	29,207,399		
基金	227,815,822		
減債基金	193,350,708		
その他	34,465,114		
その他	8,179		
徴収不能引当金	△ 2,299,781		
流動資産	79,677,956		
現金預金	53,386,283		
未収金	17,509,018		
短期貸付金	228,645		
基金	6,404,296		
財政調整基金	5,662,522		
減債基金	741,774		
棚卸資産	906,991		
その他	2,246,419		
徴収不能引当金	△ 1,003,698		
繰延資産	-		
		純資産合計	2,360,219,306
資産合計	4,260,794,145	負債及び純資産合計	4,260,794,145

行政コスト計算書【全体】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	921,955,966
業務費用	470,808,956
人件費	221,098,074
職員給与費	159,380,034
賞与等引当金繰入額	12,720,971
退職手当引当金繰入額	44,690,651
その他	4,306,419
物件費等	208,444,673
物件費	120,297,718
維持補修費	12,181,182
減価償却費	75,929,942
その他	35,832
その他の業務費用	41,266,209
支払利息	20,532,560
徴収不能引当金繰入額	1,604,419
その他	19,129,231
移転費用	451,147,010
補助金等	268,883,862
社会保障給付	174,054,837
その他	8,208,311
経常収益	164,462,869
使用料及び手数料	128,234,200
その他	36,228,669
純経常行政コスト	757,493,097
臨時損失	8,525,583
災害復旧事業費	194,203
資産除売却損	7,461,350
損失補償等引当金繰入額	△ 101,033
その他	971,063
臨時利益	324,030
資産売却益	261,459
その他	62,571
純行政コスト	765,694,650

純資産変動計算書【全体】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,355,345,634	4,153,344,345	△ 1,797,998,710	-
純行政コスト(△)	△ 765,694,650		△ 765,694,650	-
財源	754,085,364		754,085,364	-
税収等	533,645,556		533,645,556	-
国県等補助金	220,439,808		220,439,808	-
本年度差額	△ 11,609,285		△ 11,609,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		22,939,920	△ 22,939,920	
有形固定資産等の増加		142,717,882	△ 142,717,882	
有形固定資産等の減少		△ 128,958,493	128,958,493	
貸付金・基金等の増加		109,444,383	△ 109,444,383	
貸付金・基金等の減少		△ 100,263,852	100,263,852	
資産評価差額	446	446		
無償所管換等	11,464,420	11,464,420		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,018,091	-	5,018,091	
本年度純資産変動額	4,873,672	34,404,787	△ 29,531,115	-
本年度末純資産残高	2,360,219,306	4,187,749,131	△ 1,827,529,825	-

資金収支計算書【全体】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	812,002,458
業務費用支出	357,617,757
人件費支出	184,348,397
物件費等支出	134,178,330
支払利息支出	20,552,419
その他の支出	18,538,612
移転費用支出	454,384,701
補助金等支出	272,121,553
社会保障給付支出	174,054,837
その他の支出	8,208,311
業務収入	895,130,669
税込等収入	534,127,671
国県等補助金収入	196,228,651
使用料及び手数料収入	127,776,484
その他の収入	36,997,864
臨時支出	5,562,750
災害復旧事業費支出	194,203
その他の支出	5,368,546
臨時収入	62,571
業務活動収支	77,628,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	169,193,760
公共施設等整備費支出	93,118,679
基金積立金支出	52,226,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,848,792
その他の支出	-
投資活動収入	82,450,118
国県等補助金収入	22,721,322
基金取崩収入	31,911,227
貸付金元金回収収入	24,030,522
資産売却収入	513,503
その他の収入	3,273,544
投資活動収支	△ 86,743,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	153,406,017
地方債等償還支出	134,420,863
その他の支出	18,985,155
財務活動収入	168,588,022
地方債等発行収入	138,688,022
その他の収入	29,900,000
財務活動収支	15,182,004
本年度資金収支額	6,066,396
前年度末資金残高	42,096,682
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	48,163,078
前年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度歳計外現金増減額	341,327
本年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度末現金預金残高	53,386,283

貸借対照表【連結】

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,226,557,636	固定負債	1,734,877,938
有形固定資産	3,888,869,366	地方債等	1,391,267,867
事業用資産	1,710,538,461	長期未払金	-
土地	1,131,151,358	退職手当引当金	123,064,833
立木竹	-	損失補償等引当金	161,463
建物	1,026,313,481	その他	220,383,776
建物減価償却累計額	△ 511,790,387	流動負債	199,107,954
工作物	175,224,877	1年内償還予定地方債等	153,708,499
工作物減価償却累計額	△ 129,744,953	未払金	19,677,097
船舶	1,110,130	未払費用	1,233,388
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	698,663
浮標等	-	前受収益	46,005
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,898,579
航空機	2,153,019	預り金	8,264,304
航空機減価償却累計額	△ 1,232,845	その他	2,581,419
その他	23,995,368		
その他減価償却累計額	△ 14,781,638	負債合計	1,933,985,892
建設仮勘定	9,250,180	【純資産の部】	
インフラ資産	2,080,296,881	固定資産等形成分	4,233,609,927
土地	1,125,328,471	余剰分(不足分)	△ 1,854,326,552
建物	96,699,953	他団体出資等分	9,886,449
建物減価償却累計額	△ 53,350,819		
工作物	1,905,504,308		
工作物減価償却累計額	△ 1,037,847,325		
その他	1,174,767		
その他減価償却累計額	△ 336,836		
建設仮勘定	43,124,361		
物品	257,053,815		
物品減価償却累計額	△ 159,019,791		
無形固定資産	11,543,406		
ソフトウェア	3,051,574		
その他	8,491,832		
投資その他の資産	326,144,864		
投資及び出資金	60,185,580		
有価証券	589,776		
出資金	54,577,713		
その他	5,018,091		
長期延滞債権	10,428,881		
長期貸付金	15,435,125		
基金	238,589,079		
減債基金	193,350,708		
その他	45,238,371		
その他	4,011,355		
徴収不能引当金	△ 2,505,155		
流動資産	96,598,080		
現金預金	56,758,410		
未収金	18,608,162		
短期貸付金	228,645		
基金	6,823,646		
財政調整基金	6,081,871		
減債基金	741,774		
棚卸資産	11,971,472		
その他	3,258,628		
徴収不能引当金	△ 1,050,883		
繰延資産	-		
資産合計	4,323,155,716	純資産合計	2,389,169,824
		負債及び純資産合計	4,323,155,716

行政コスト計算書【連結】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,081,703,447
業務費用	496,620,883
人件費	224,048,806
職員給与費	161,799,965
賞与等引当金繰入額	12,872,535
退職手当引当金繰入額	44,762,558
その他	4,613,748
物件費等	228,209,989
物件費	130,766,205
維持補修費	13,759,090
減価償却費	79,387,228
その他	4,297,466
その他の業務費用	44,362,089
支払利息	21,078,054
徴収不能引当金繰入額	1,604,890
その他	21,679,144
移転費用	585,082,564
補助金等	385,187,331
社会保障給付	174,054,837
その他	25,840,395
経常収益	206,782,936
使用料及び手数料	128,085,152
その他	78,697,784
純経常行政コスト	874,920,511
臨時損失	8,620,815
災害復旧事業費	194,203
資産除売却損	7,461,717
損失補償等引当金繰入額	△ 101,033
その他	1,065,928
臨時利益	923,691
資産売却益	261,545
その他	662,145
純行政コスト	882,617,636

純資産変動計算書【連結】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,384,615,797	4,199,806,381	△ 1,824,866,812	9,676,227
純行政コスト(△)	△ 882,617,636		△ 882,703,093	85,458
財源	870,954,647		870,822,877	131,769
税収等	597,771,566		597,768,899	2,667
国県等補助金	273,183,081		273,053,978	129,103
本年度差額	△ 11,662,989		△ 11,880,216	217,227
固定資産等の変動(内部変動)		23,226,325	△ 23,226,325	
有形固定資産等の増加		168,679,976	△ 168,679,976	
有形固定資産等の減少		△ 155,590,305	155,590,305	
貸付金・基金等の増加		154,353,566	△ 154,353,566	
貸付金・基金等の減少		△ 144,216,911	144,216,911	
資産評価差額	△ 3,617	△ 3,617		
無償所管換等	11,472,555	11,472,555		
他団体出資等分の増加			△ 271	271
他団体出資等分の減少			7,275	△ 7,275
比例連結割合変更に伴う差額	812,572	108,375	704,197	-
その他	3,935,506	△ 1,000,092	4,935,598	
本年度純資産変動額	4,554,027	33,803,546	△ 29,459,741	210,222
本年度末純資産残高	2,389,169,824	4,233,609,927	△ 1,854,326,552	9,886,449

資金収支計算書【連結】

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	971,258,196
業務費用支出	383,364,573
人件費支出	187,228,198
物件費等支出	153,389,074
支払利息支出	21,097,913
その他の支出	21,649,388
移転費用支出	587,893,623
補助金等支出	388,295,534
社会保障給付支出	174,054,837
その他の支出	25,543,251
業務収入	1,049,136,877
税金等収入	598,167,710
国県等補助金収入	241,667,153
使用料及び手数料収入	127,627,436
その他の収入	81,674,578
臨時支出	5,640,427
災害復旧事業費支出	194,203
その他の支出	5,446,224
臨時収入	7,610,048
業務活動収支	79,848,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	173,716,460
公共施設等整備費支出	94,408,810
基金積立金支出	55,297,236
投資及び出資金支出	21,246
貸付金支出	23,989,169
その他の支出	-
投資活動収入	84,843,442
国県等補助金収入	22,721,322
基金取崩収入	32,910,150
貸付金元金回収収入	25,261,575
資産売却収入	537,090
その他の収入	3,413,305
投資活動収支	△ 88,873,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	160,396,956
地方債等償還支出	141,278,889
その他の支出	19,118,067
財務活動収入	173,321,177
地方債等発行収入	143,374,022
その他の収入	29,947,156
財務活動収支	12,924,221
本年度資金収支額	3,899,504
前年度末資金残高	52,463,337
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,827,637
本年度末資金残高	51,535,204
前年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度歳計外現金増減額	341,327
本年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度末現金預金残高	56,758,410



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市